

高校教育改革の動向

初等中等教育局 高等学校振興課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

課題

- AX時代の産業構造の変化に伴い、人材需要も大きく変化する中、文理が分断され理系が少ない現在の学びの構造のままでは、理工・デジタル系人材や現場人材の不足等、ミスマッチが生じる懸念
- 人口の減少と大都市圏への流出により、地方では地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足する懸念

GAP 1：分野ごとのミスマッチ

- ✓ 理工・デジタル系人材や現場人材が不足
- ✓ 事務職の余剰が生じる可能性

■職種間の需給ミスマッチ（2040年）

専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

■学歴別の需給ミスマッチ（2040年）

大卒・院卒 理系	需要：889万人 供給：775万人	-124万人
大学・院卒 文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人
高卒（工業科）	需要：538万人 供給：448万人	-91万人

ミスマッチ

- ✓ 高い数学的・科学的リテラシーに関わらず早期に文系生徒が理数系から離れてしまう
- ✓ 大学の理工系入学者の割合は諸外国よりも低く、理系人材や現場人材の不足が懸念される

■義務教育終了時の高い数学的・科学的リテラシー（2022年）

数学的リテラシー

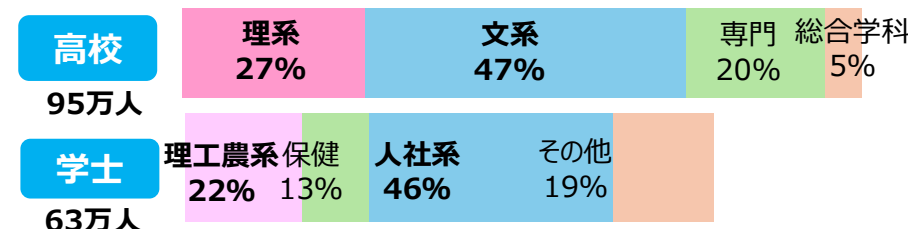
		レベル4以上
日本	男子	50.7%
	女子	45.5%
OECD平均	男子	26.1%
	女子	21%

科学的リテラシー

		レベル4以上
日本	男子	48.4%
	女子	46.2%
OECD平均	男子	25.5%
	女子	23.7%

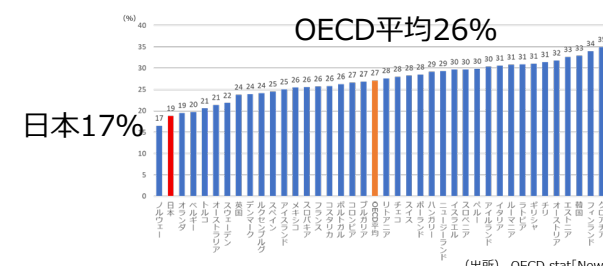
【出典】OECD生徒の学習到達度調査(PISA) 2022年調査国際結果報告書

■高校・大学における履修分野の偏り（2024年）



(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科大学教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用
(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

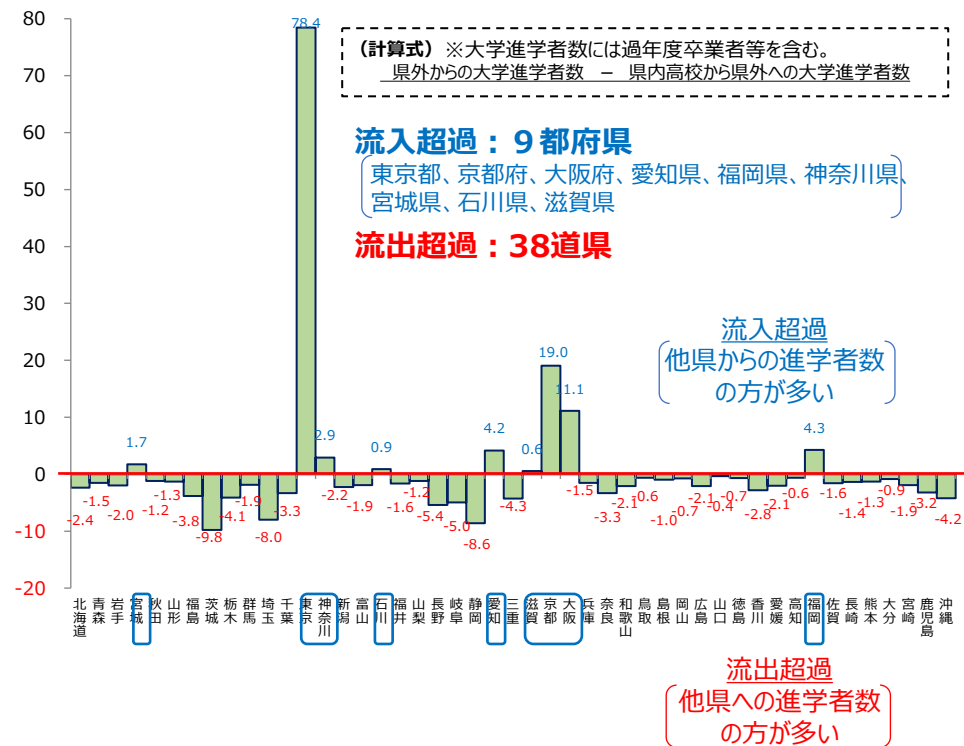
■国際的に低い理工系入学者割合



GAP 2 : 地域ごとのミスマッチ

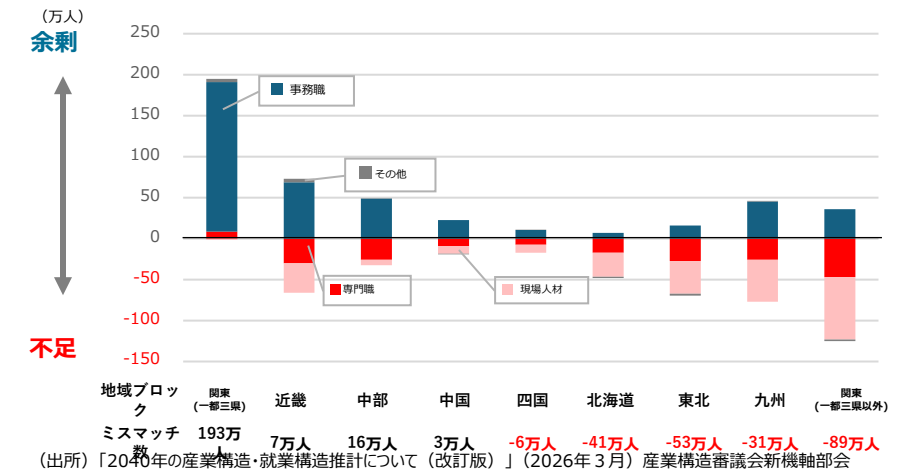
- ✓ 大都市圏では大学進学者の流入超過、地方では流出超過
- ✓ 首都圏では事務職を中心に余剰が生じ、地方では専門職、現場人材の不足が生じる可能性

■ 大学進学時の都道府県別流入・流出者（2024年）

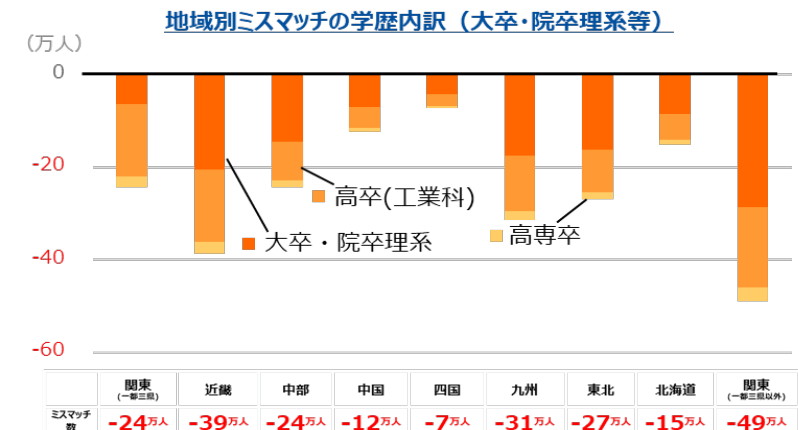
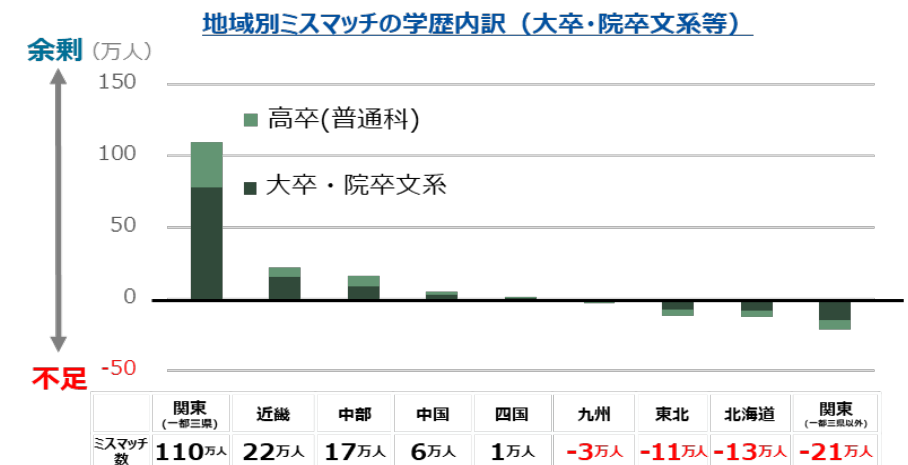


(出所) 文部科学省「学校基本統計（令和6年度）」

■ 地域×職種の需給ミスマッチ



■ 地域×学歴の需給ミスマッチ



(出所) 「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会

戦略1 7分野に共通する人材育成の課題

戦略1 7分野において示された人材の課題を踏まえると、以下の共通的な課題が存在

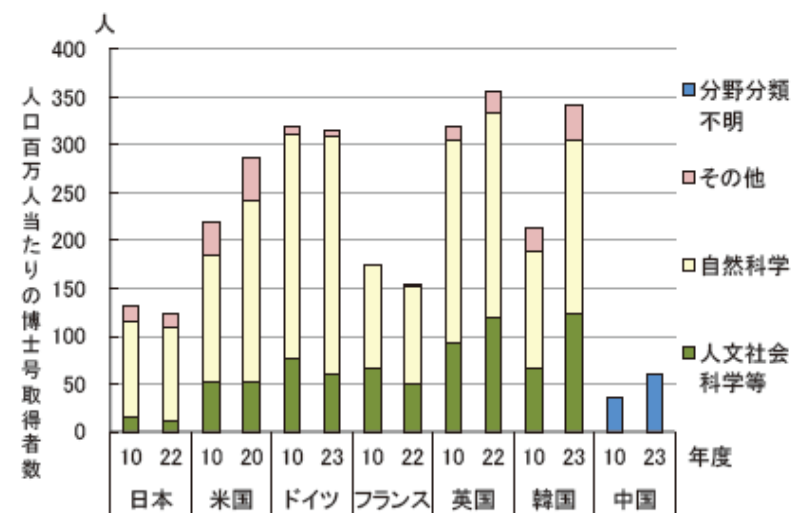
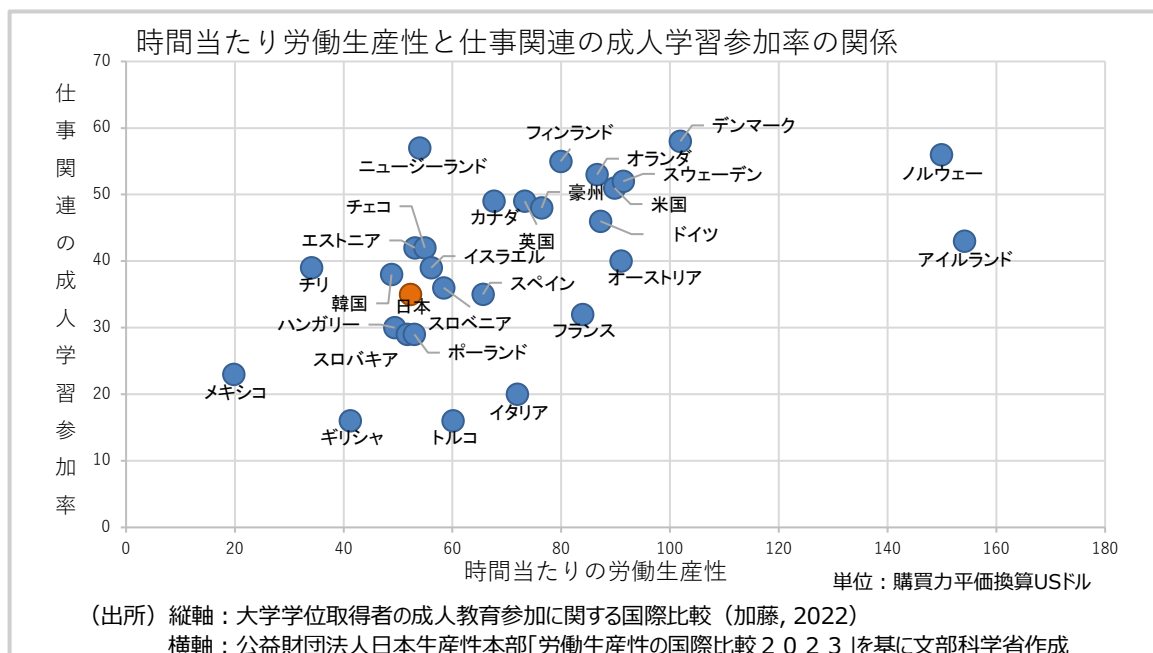
- 各産業を支える理工・デジタル系人材、現場人材の不足
- 高度化する技術や新しい知識・技能への対応
- 新しい価値を生み出すイノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や専門知識だけでなく経営判断力も併せ持つ人材の不足

※この他、戦略分野ごとの人材需要にも対応する必要。

※地域ごとの課題やリソースを踏まえて「地域未来戦略」とも連動して対応することが重要。

✓ 高度化する技術や新しい知識・技能を習得するためには「学びなおし」が必要であるが、我が国の「仕事関連の成人学習参加率」は不十分。

✓ イノベーションを創出する博士号取得者数は低迷



(出所) 科学技術・学術政策研究所 (2025)『科学技術指標2025』

(i) AX時代における産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体的改革

産業界や自治体、地域の高校・高専・大学等が協働し、高校・大学等を通じた文理分断からの脱却や大学・高専における理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進。

①社会の変化に応じた高校教育改革

- (a) 国の「N-E.X.T.ハイスクール構想」を踏まえた、各都道府県における高校教育改革実行計画の策定
- (b) 高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、パイロットケースとして先導的な学びのあり方を構築する高校を支援
- (c) 安定財源を確保した上で、実行計画を実現するための「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の新たな財政支援の仕組みの構築

（高等学校教育改革促進基金の執行状況等を踏まえ27年度予算の編成過程で検討）

（普通科改革を通じた文理双方の素養を有する人材等の育成、専門高校の機能強化・高度化を通じたアドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成、地理的アクセス・多様な学びの確保の実現）

②高校教育改革と連動した高等教育改革

大学の規模適正化をはじめとする社会・地域のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却を図るべく、高等教育改革を推進。

- (a) 大都市の私立大学も含む理工・デジタル系人材育成の強化
（成長分野への学部再編等、重点分野に係る大学・高専の体制強化、私学助成の着実な確保・理工農系人材や地域人材の育成の取組等への重点支援等）
人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比（学生教員数率）の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上
海外留学や地域探究など、国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムの強化
- (b) 知事と学長等の産官学金の関係者が連携し、地域の人材需要（医療・福祉、産業、インフラ等）を踏まえた必要な人材の育成、高等教育等へのアクセスの確保方策を協議・実行
- (c) 公立の高専（現在：3校）の設置を促進するとともに、国立高専運営費交付金を着実に確保し、地域のインフラを支える人材を育成

③高度化する技術や新しい知識・技能への対応や地域の社会・産業基盤を支える実践的職業人材の育成

※労働市場改革分科会と連携

- (a) 17の戦略分野など成長分野のニーズに対応したり・スキリング推進のため、大学等における社会人のための教育プログラムの開発や全学的な体制整備と収益化の推進等
- (b) 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準の整備、スキルや学習歴のデジタル化・可視化の基盤構築等
- (c) 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校教育の質向上を図る取組への支援、遠隔授業など柔軟な制度運用に関する制度改正等
- (d) 「地域人材育成構想会議」等を活用した教育機関と産業界との連携推進及び具体的な連携事例の創出
注）地域人材育成構想会議：地域ごとに、人材育成の在り方を協議する場（地方公共団体、大学、経済界等で構成）
- (e) 地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等の確保
- (f) 新しい産学連携の形として産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」を推進
- (g) 企業版ふるさと納税等の活用を通じた産業界から地域の人材育成への投資拡大

(iii)「人材力」の基盤となる環境整備

AX時代における人材力の強化に繋がる社会基盤・個人や企業の価値観の再構築等の環境整備を促進。

- (a) 固定的なキャリア観の刷新やアンコンシャスバイアスの払拭に向けたキャリア教育の推進、女子中高生の理系進路選択支援の強化等
- (b) 次期学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実装をはじめ、AX時代に向けた環境整備（質の高い教師の養成・確保・徹底した伴走支援、情報活用能力の抜本的な向上に向けた取組、創造的な学習環境・教材・研究施設・設備の計画的な整備）、
特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を最大限伸ばす教育の充実にに向けた相談支援体制の構築
- (c) 「AI for Science」の推進と、それを支える研究インフラの構築
- (d) 運動・スポーツを活用した健康インフラの構築
(運動・スポーツ推進企業に対する支援、関連ビジネス市場の拡大を含めた企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化、地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場や
機会の拡大及び生涯スポーツにつなげるための子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築等)

※労働市場改革分科会と連携

戦略17分野に共通する人材課題の解決のための各段階における人材育成の強化

【関連指標】

- 少子化傾向においても専門高校※の生徒数を現在と同水準（2040年）
＜2025年度：657,457人＞ ※全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部のうち職業に関する学科を設置する学校（総合学科を設置する学校を含む。）のことをいう。
- 普通科高校でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度（2040年）
＜2024年度：「文系」51.4%、「理系」30.8%、「文理分けなし」17.8%＞
- 大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員を5割に（2040年）
＜2024年度：35%＞
- 高等専門学校を設置を促進し、少子化傾向においても、学生数を増加（2040年）
＜2024年度：53,305人＞
- 大学・専門学校等におけるリ・スキリング人口60万人／年（2030年）
＜大学等：53,076人（2023年度）、専門学校：57,542人（2025年度）＞
- 博士課程入学者数・博士号取得者数2万人/年（2030年度）
＜入学者数：16,212人（2025年度）、取得者数：15,345人（2022年度）＞
- 大学の研究者1人当たりのテクニシャン数（※）の倍増（2035年）
＜2024年度：0.05人＞ ※資料収集や検査・測定、観測、試験等に従事し、研究者を補佐する者

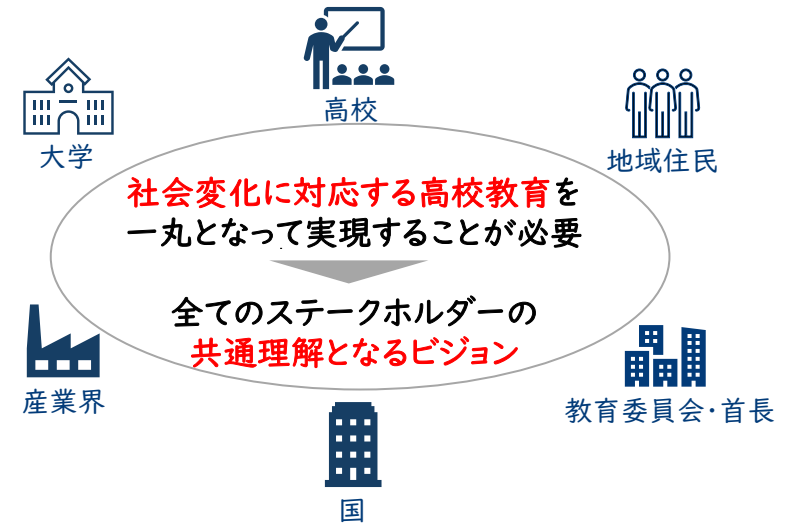
高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)【概要】

～2040年に向けた「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」～

New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools

1. グランドデザインの背景・必要性

- ✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
2040年には、**少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化**が一層深刻化
→現在の人材供給トレンドが続けば、**労働力需給ギャップ**が発生
(事務職は余剰、**AI・ロボット関係、いわゆる理系人材**は不足)
- ✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない
→生徒それぞれの**多様な個性やニーズ、興味・関心**に応じた学びを生かした**自己実現**を支え、**生徒の可能性を広げ能力を伸ばす**
→全ての高校生が**家庭の経済状況等に左右されることなく**、希望する大学等への進学や就職等をし、それが**個人の幸福**につながり、ひいては、**我が国の経済・社会の基盤を強いもの**としていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点1 不確実な時代を自立して生きていく
主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

-  **学びの在り方の転換**
(New Transformation)
- ✓ リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、**「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保**し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現
 - ✓ スクール・ミッション、**スクール・ポリシー**を踏まえた**教育活動の改善、公表**
 - ✓ **高校教育と一貫した大学教育改革**(主体的・自律的な学修のための環境構築、出口における質保証等)

視点2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

-  **最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化**
(New Excellence)
- ✓ **探究・文理横断・実践的な学び**、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実
→ **理数・文系的素養やAIを使いこなす力**を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感
 - ✓ 各高校の特色化・魅力化
→ 学科構成の見直し、**専門高校の機能強化・高度化**、グローバル人材の育成
→ **「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成**

視点3 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

-  **学ぶ機会・アクセスの確保**
(New Education)
- ✓ **全国どこにいても多様で質の高い学び**を保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す
(**地理的アクセスの確保**、都道府県の実情等に応じた**学校配置・規模の適正化**、小規模校を含む**遠隔授業**等の推進)
 - ✓ 通信制高校の**教育の質の確保・向上**
 - ✓ **不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導**が必要な生徒への教育の充実

3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。
高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

3. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の 高校教育改革に関する グランドデザイン策定

都道府県 実行計画策定

総合教育会議等を活用し、地域別就業構造の推計や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との連携・協働を図る。

安定財源を確保した上で、 交付金等の新たな財政支援の 仕組みの構築

基金の執行状況等を踏まえ、R9年度予算の編成過程で検討。

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

新しい学校のイメージや取組例

専門高校の機能強化・高度化 （アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等）

（学校のイメージ）

地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ ビジネス経験の必修化
- ✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践
- ✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保

普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化 （文理の双方の素養を有する人材の育成等）

（学校のイメージ）

文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ 実社会につながる生きた授業の実践
- ✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備
- ✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築

地理的アクセス・多様な学びの確保

（学校のイメージ）

学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保
- ✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供
- ✓ 他の学校種との連携の充実

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】

- ・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
- ・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】

- ・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
- ・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度

【多様な学びの確保関係】

- ・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減

1. グランドデザインの背景・必要性

社会状況の大きな変化「2040 年問題」

- ・ 少子高齢化と生産年齢人口の急減、人口集中の進行により地方過疎化が深刻化
- ・ 職種別に人材需給の一層のギャップ予測：事務職は余剰、AI・ロボット活用者や理系人材が不足の可能性
- ・ AIによる情報処理が進展する中、“覚える力”より「問いを立てる力」「他者と価値を創る力」が重要に

高校改革の必要性和3つの視点

視点1：不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の育成

視点2：我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

視点3：一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

※具体の取組等は次ページ参照

高校改革によって目指す社会の姿

- ・ 専門高校の機能強化・高度化／普通科改革／地理的アクセス・多様な学びの確保を通じた高校教育の転換
→高校が 社会の「イノベーションを興す力を底上げする起点」として機能
→→短期：卒業後の進路選択が明確に、大学・企業の評価も探究成果や思考力重視へ
→→→中長期（2040年視野）：労働力需給ギャップ解消、地方からのイノベーション創出、少子高齢化社会の構造的解決へ

高校改革とグランドデザインの必要性

- ・ 少子化により高校への入学者が減少（15歳人口2024年約106万 → 2039年約70万）
- ・ 公立高校減少の各地で高校教育を迅速・柔軟に対応できる環境・体制構築が急務。大学改革と連動した“一貫改革”も必要
- ・ 各設置者の創意工夫が図られるような柔軟性、首長・地域住民・大学・産業界・関係機関など全てのステークホルダーとの連携・協働のための“国全体としての共通ビジョン”が必要
⇒2040年に向けた「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を策定

2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

(1) 視点1 不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AI に代替されない能力や個性の伸長

- ・ 知識量・正解主義から転換
→ 思考力・判断力・表現力、探究力、協働する力を重視
- ・ 「生徒を主語」に、好き・関心を起点とした主体的な学びへ
- ・ 探究的・実践的な学び、文理横断的学習の推進
- ・ デジタル技術を活用し、学び方・評価の質を向上
- ・ 高校～大学まで一貫した学修改革（出口での質保証）

(2) 視点2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

- ・ 労働力需給ギャップを見据えた人材育成
→ 理数系、DX・AI、STEAM、専門人材の育成強化
- ・ 専門高校の機能強化・高度化と産業界との連携
- ・ 普通科改革による特色化・魅力化（文理融合・実社会接続）
- ・ 地域課題や社会課題に向き合う学びを通じ、地方からイノベーションを生み出す力を育成グローバルな視点を備えた人材育成

(3) 視点3 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- ・ 少子化・地域差の中でも全国どこにいても学べる環境を確保
- ・ 学校間連携、遠隔授業、デジタル活用の推進
- ・ 通信制高校の質保証・向上
- ・ 不登校生徒、特別な支援や日本語指導が必要な生徒への対応充実
- ・ 誰一人取り残されず、可能性を最大限引き出す高校教育

⇒ 3つの視点を軸に、「画一的な高校」から「多様で挑戦的な高校」へ 高校が、個人の幸福と社会の持続的発展を支える基盤に。

3. 高校教育の充実に向けた支援

(1) N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

- ・ 国が高校教育改革のグランドデザインを提示
- ・ 都道府県が中心となり「**高校教育改革実行計画**」を策定
- ・ 安定財源を確保した上で構築する**新たな交付金等**により、**公立高校を中心に改革を後押し**
- ・ 首長、教育委員会、大学、産業界等が連携し、**地域一体で高校改革を推進**

(2) 高校改革の先導拠点の創出等

- ・ パイロット校（**改革先導拠点**）を**全国に創出**
- ・ 先導的取組の例
 - ① **高度・実践的な職業教育**（専門高校の高度化）
 - ② **文理融合・探究的学びのモデル構築**
 - ③ **地理的条件を超えた学び**（遠隔・連携）
- ・ 成果を横展開し、全国の高校改革を加速

(3) 関連する支援策

- ・ **高等専門学校の新設**について、大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）等により**支援**
- ・ **実行計画に基づく施設設備**の整備費用について起債可能となる、**高等学校教育改革等推進事業債**を創設

(4) 高校教育における個人支援の拡充

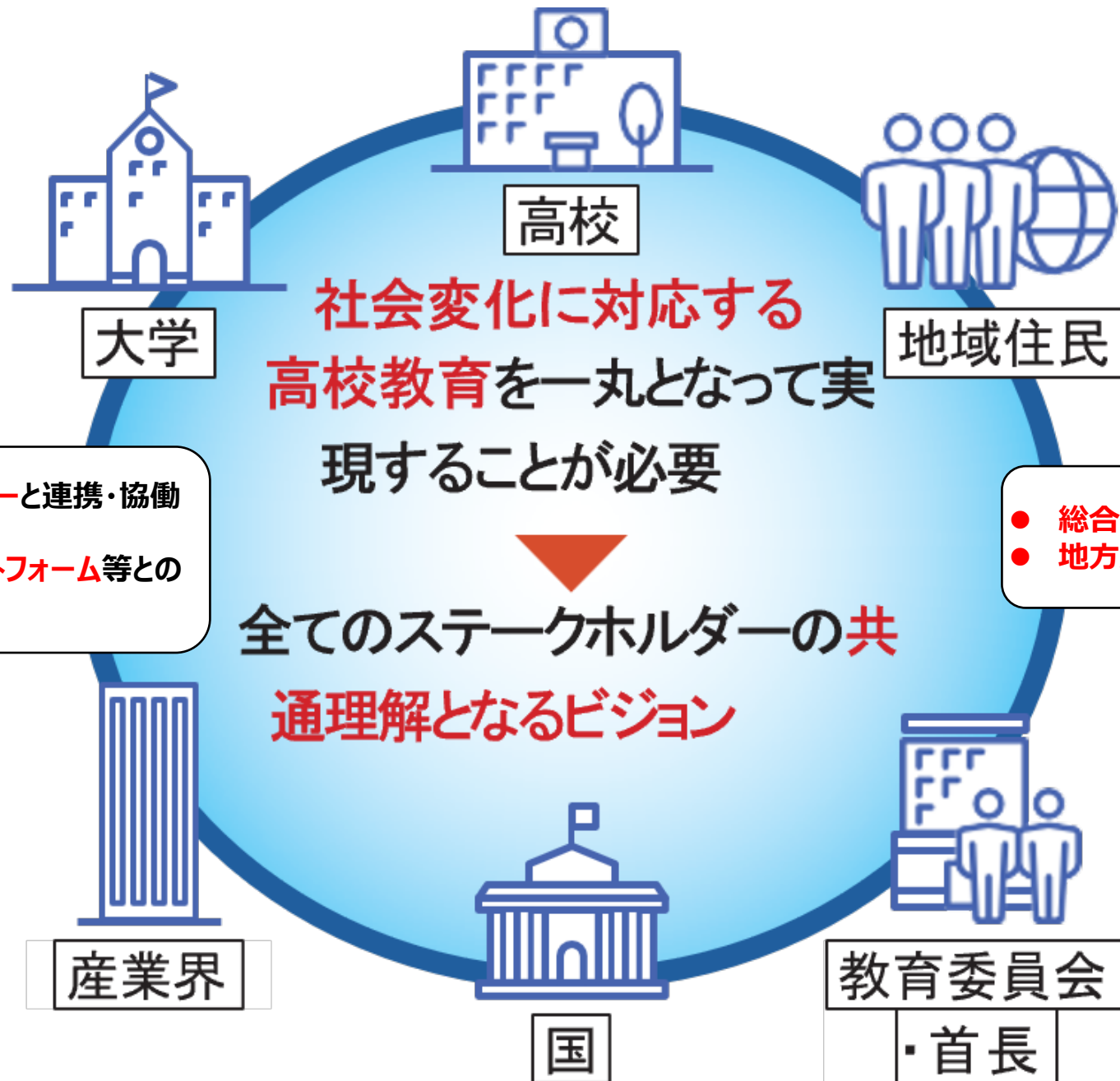
- ・ 家庭の経済状況に左右されない学びの保障
- ・ 不登校生徒、特別支援が必要な生徒、日本語指導が必要な生徒への支援強化
- ・ 通信制高校を含めた多様で柔軟な学びの選択肢を確保

(5) 2040年までに達成を目指す目標（例）

- ・ 地域・産業界と連携した専門高校：100%
- ・ 文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
- ・ 普通科における文系・理系生徒割合：概ね同程度
- ・ 高校卒業時の進路未決定者：半減
- ・ 生徒の学びに対する肯定的評価の向上

⇒ **グランドデザイン × 先導拠点 × 財政支援により、「構想で終わらせない高校改革」を全国で実装**

都道府県における連携・協働体制の構築



- 多様なステークホルダーと連携・協働
- コンソーシアムの構築
- 地域構想推進プラットフォーム等との連携・協働

- 総合教育会議や
- 地方産業教育審議会を活用

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額

2,955億円



文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応（6）公教育の再生・教育無償化への対応（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

改革先導校の類型

内容取組

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ①都道府県
- ②民間

補助率等

- ①10分の10

補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局 高等学校振興課）

高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

黒沢尻工業高校（岩手県）

- 令和9年度に**東北初となる「半導体工学科」**を新設。従来の機械加工中心から脱却し、設計から品質管理まで、**一連の製造工程を学習し、データ分析による生産改善**に対応できる人材を育成。
- 岩手大学や企業の技術エキスパートによる実務指導や、**大学サテライトの設置**により、**高校での技能習得と大学レベルの学術研究を接続**。製作物の商品化やディスカッション等を通じたアントレプレナーシップ教育も展開。



農林高校（山梨県）

- 学校設定科目「ワイン学」を改組し**「地域資源ブランディング探究（仮称）」**へと発展。**スマート農業や地域資源の高付加価値化**をけん引する人材を育成。
- **山梨大学や県酒造協同組合等と連携し、スマート農林業エキスパートの指導**により、環境制御型ハウスや自動トラクタ等の先端機器を活用した実習を展開。
- 産学官の技術交流拠点として共同利用し、**地域の農林業を高度化**。



今治工業高校（愛媛県）

- 新たな**「造船科（仮称）」**や**専攻科の設置**、全科共通の学校設定科目**「今治ものづくり学」**の新設により、海洋・造船産業をGX・DXの観点から牽引する高度職業人材を育成。
- **愛媛大学、今治造船(株)やBEMAC(株)等の地元企業と連携し、企業の造船エキスパートの「技」を直接学び、最新デジタル設備を用いた高度な実習やインターンシップを展開。**



長崎鶴洋高校（長崎県）

- 学校設定科目**「海洋工学」の新設**により、**海洋ロボットを用いた海中・海洋調査の技術**を習得。シミュレーターを用いた高度な操船訓練や、チーム運行のための管理手法（BRM）の教育も推進。
- **地場企業の漁業データ活用エキスパートの指導**により、水温や潮流、魚群の動きなどのデータに基づくスマート水産産業を学習。
- 関連分野の県内就職や**高等教育機関への進学増**を目指す。



高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

理数系人材育成支援

大垣北高校（岐阜県）

- 東京大学やGoogle、スタートアップ企業等と連携し、**理数系分野の第一線で活躍する人達と学ぶ共創講座**を実施（年間20講座）。
- 探究活動の授業時間数の大幅拡張（最大175時間）。**生徒全員がAIエージェント/アプリを実装**するカリキュラムを展開。
- 他校の高校生等も参加できるプログラムを展開し、**地域の理数系探究のハブ**として機能させる。



高知小津高校（高知県）

- 南海トラフ地震への対策を見据え、1年次から情報活用力や分析力を習得し、**2年次からは文理分けを廃止**した「**理数探究コース**」「**防災科学コース**」を新設。
- 高知大学、高知工科大学、海洋研究開発機構などの教員・研究者による直接指導を受けながら、**ハイレベルで実践的な課題研究**を実施。大学のインターンシップや女性研究者との交流等を通じ、**理数系進学のロールモデル**を認識させる進路サポートを拡充。



多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

奥能登未来創造センター（仮称）（石川県）

- 奥能登5校共通**の学校設定教科「**奥能登学**」を新設し、**大学・企業・NPO等と連携**して里山・里海や復興、防災等を学ぶ。**学校の枠を越えた**合同発表会などを通じて**生徒相互の学び合い**を推進。
- 小規模校単独では開設しにくい科目の遠隔配信**により多様な進路に対応。経営や研究者等による「**社会共創ゼミ**」を通して、将来に向けた視野を広げる。



小豆島中央高等学校（香川県）

- メタバースやアバターロボット等のデジタル技術を駆使し、**離島の地理的制約を越えて多様な学習ニーズと進路を実現**。
- 東京農業大学や地元自治体、民間ホテル等と産学連携し、**島全域を活用する「地域まるごとラボシステム」**を構築。
- 卒業生メンターによるサポートのほか、**香川大学などとの連携**により、単位取得可能な**大学科目の先取り履修**で、個人の希望進路にあわせて最適化

